



日経・CSISバーチャル・シンクタンク
CSIS-NIKKEI VIRTUAL THINKTANK

未来志向の互恵関係に向けて
—— 同時大国時代の日中関係 ——

2013年7月30日

川島真 第1部会座長補佐

日中プロジェクトチーム

I 日中関係の改善に向けて—短期的施策—

■提言1 (I-1)

尖閣問題は毅然かつ冷静に対処しつつ、現在中国がとっているアプローチでは自身が望む効果をもたらさないことを徐々に理解させ、事態のこれ以上の悪化を防ぐべきである。歴史認識や人権にまつわる問題についても対日批判の口実を与えないよう適切に処理すべきである。とりわけ、政府が掲げる価値観外交の妨げとなるような言動は慎むべきである。

■提言2 (I-2)

2013年は日中平和友好条約35周年にあたる。当時の交渉過程や将来認識を参考にしつつ、平和と安定を第一とした国益観をもって、対話を継続して共通利益を模索し、関係改善の糸口を見いだすべきである。

■提言3 (I-3)

対中関係においては、強硬論だけに陥ることなく、ヘッジ（防護）とエンゲージ（関与）の両面を維持すべきである。その上で、経済関係は日中間で維持されている重要なパイプである。日中韓 FTA 交渉など実務交渉を継続し、また環太平洋経済連携協定 (TPP) についても、これを単純に中国包囲網とは見なさず、中国側が秩序やルールを受け入れること求め、その参加を歓迎する姿勢で応じるべきである。

[説明]

日中関係は現在非常に厳しい局面にある。尖閣問題などで不必要な譲歩をする必要は無いが、不必要に事態を悪化させる必要も無く、いわば「戦略的忍耐」ともいうべき姿勢が求められる。また突発的事故に際しては、意図せざるエスカレーションにいたらないよう冷静に対処する必要がある。また、歴史認識問題については、一部が人権問題に関連づけられ、周辺諸国のみならず国際社会からも注目されている。まずは、対外発信を強化し、日本の立場を適切に主張するとともに、アメリカをはじめとする同盟国に対して理解を求めることが必要だ。また、政治的に悪化し首脳会談が途絶している日中関係では、経済面での関係は継続されており、日中韓 FTA や環境問題をめぐる交渉や対話を引き続き継続していくべきだ。また、TPP は、しばしば中国包囲網とされるが、日本もこの枠組みが地域諸国に開かれていることを前提に、中国がほかの参加国同様に国内制度改革も含めたルールを受け入れるのであれば、原則としてはそのルールの徹底を求め、参加を歓迎する姿勢を保つことが必要だろう。総じて、単純な対中包囲網では無く、アメリカなど同盟国と同様に、ヘッジとエンゲージメントの両面を兼ね備えた対中政策が必要となろう。

II 中国市場の重要性とリスク管理

■提言 4 (II-1)

グローバル化にともなう水平型サプライチェーンの下で、日中経済は緊密な貿易関係をもつ。また中国が日本にとって消費市場としても重要であると同時に、日本は中国で多くの雇用を創出してするなど、相互にとって重要な存在である。両国経済にとっても、健全な日中関係の維持が求められる。

■ 提言 5 (II-2)

しかし、中国の経済に内在するシャドーバンキング、過剰投資、あるいは経済にまつわる不公平な諸制度、さらには構造リスクなどが指摘されている。また、賃金の上昇や人口ボーナスの終焉、対中投資の減少等により、経済成長の鈍化は生じつつある。日中双方はエネルギーや環境面などでのリスク管理で協力すべきであるが、一方で日本側としては長期的視野でリスクを見極め、中国との距離感をはかっていくべきである。

■提言 6 (II-3)

中国のガバナンスの弛緩、国家・社会関係の不安定さはもとより、歴史認識問題や尖閣問題などによる損害や機会喪失など、多くの日本特有のリスクが想定される。これに対しては改善に向けて努力すべきだが、当面継続するものと看做し、単なる“友好”よりも、長期的かつ冷静な利害判断に基づいて対処すべきである。

[説明]

グローバル化にともなって、いわゆるサプライチェーンは水平分業形態へと変化し、日本と中国は相互に部品や製品を輸出入しあう、緊密な経済関係を有するに至った。また、日本の対中投資も増し、世界第三の投資大国に躍進した中国から日本への適切な投資も期待される場所である。こうした意味では世界第二、第三の経済大国としての日中は、経済関係をいっそう緊密にしていくことが、原則として、それぞれの国益に叶うことを、まず確認すべきである。

他方、中国特有の多くのリスクが存在している。エネルギー、環境等の根幹的問題から、人口、労働力、さらには社会・経済諸制度などの客観的条件、そして過剰投資、シャドーバンキング、不動産バブルにいたるまで、多くの不安定要因がある。GDPは目下基本的には従来の延長線上にあり、微減となろうが、エネルギー消費等から見れば、中国経済の失速の可能性は排除されず、日本としてはこうしたリスク軽減に一定の役割を果たしつつも、日本特有のリスクもふまえ、みずからの国益や企業益に基づいて、中国経済との適切な距離感をはかるべきであろう。

Ⅲ 日本の技術力と競争力の維持

■ 提言 7 (Ⅲ-1)

中国は技術革新に躍起になっており、日本企業の技術力、技術者に大きな魅力を感じている。中国は技術供与を中国での工場開設の条件とすることもある。日本は優位性のある基幹技術に関し、一致して保持、発展に努めるべきである。

■ 提言 8 (Ⅲ-2)

日本としては官民一体となって優位性のある技術の一覧を作成するなどして、知的財産の保護、サイバー攻撃などによる技術および企業情報漏洩への対処などをおこなうべきである。また、中国企業との関わりについては、台湾やシンガポール等第三国・地域を組み合わせることも視野に入れるべきである。

[説明]

2013年1月に発表した日経・CSIS バーチャル・シンクタンクのアンケート結果 (http://www.csis-nikkei.com/doc/japan_china_survey_summary.pdf) にもあらわれていたように、目下のところ日本企業は技術力の面で中国に対して一定の優位性を有しているが、近十年内にその立ち位置が逆転するとの予測もある。日本が技術力をいっそう強化し、また中国側が高付加価値製品を開発すべく技術力を高めることにおいて、相互に切磋琢磨すべきである。だが、先行する日本としては、その優位性を保持する上での防衛策も講じるべきである。

とりわけ、中国側からは環境技術や先端技術などが求められており、日本の技術供与が工場建設の条件となることや、定年や人員整理等に伴い退職した日本の技術者の引き抜き、また時には多様な手段による技術、経営情報の取得も指摘されている。日本側としては、官民一致して優位性のある技術を把握し、公共財として提供すべきものは積極的に発信しつつ、自国のものとして保持すべきはその維持、発展に務めるべきである。

IV 新たな日中関係の構築に向けて

■提言 9 (IV-1)

世界第二、第三の経済大国として、日中両国は戦略的互惠関係の原点に立ち返り、その再定義を行なって関係を再構築すべきである。それに際しては、アメリカをはじめとする同盟国との協調を旨とし、行き過ぎた妥協をおこなうべきではない。

■提言 10 (IV-2)

日中関係の長期的な安定のために、多元化しつつある中国の政治社会に対応し、日中間では、中央・地方諸政府、諸官庁、利益団体、企業のリーダー層、また政府・党・軍、メディアの次世代のリーダーとの多角的な交流を活発化させるべきである。それと同時に、将来の多様な可能性を見据え、党外人士、NGO、人権擁護派弁護士といった活動家など多様なアクターとの交流を強化すべきである。

■ 提言 11 (IV-3)

日中関係の長期的な安定のためには、相互の信頼醸成が不可欠である。知日派、知中派の養成のために、多様で厚みのある交流の枠組み、たとえば日中版の「JET (The Japan Exchange and Teaching Programme)」大幅拡充、また環境問題や高齢化社会等、日中に共通する問題を共同で研究するプラットフォームの形成をおこなうべきである。

■提言 12 (IV-4)

信頼醸成に際しては、相互にその国家イメージを相手国に適切に伝える努力を怠らないことが必要である。とりわけ首脳や政治家の発言やメディアの言論は大切である。また、必要に応じて、それぞれの立場と根拠を隔たりなく伝える努力が必要である。日本側は、台湾や香港を含めた中国語圏、英語圏での情報発信が求められる。

[説明]

日中関係は短期的な事態打開とともに、長期的な枠組み作りをしていかなければならない。歴史認識や尖閣問題のわだかまりを抱えていても、これまで自民党政権下で形成された戦略的互惠関係を基礎に、民主党政権下でまとめられた6つのイニシアティブ等、前向きな関係を築くうえでの前提となる枠組みが築かれて来た。戦略的互惠関係の原点に戻り、再定義を行なうにあたって、多様な将来像を見据えた、厚みがあり、多角的な関係の形成を目指した交流活動、そしてJETのような効果的な手法、有効な相互情報発信などを提案した。

V 安定し一貫した外交安全保障

■提言 13 (V-1)

日中関係が厳しい情勢に置かれる中、政権が頻繁に交代する日本側では、政治安全保障面での政策の安定性、一貫性の維持、危機管理への対応手法の継続性の担保が必要である。そのためには、国家安全保障会議（NSC）の設置、複数政党間の情報の共有等により、国家の信頼を維持することが必要となる。

■提言 14 (V-2)

日中間で多様な主体が交流をおこなうことは必要だが、政府間には明確で、安定的な対話、交渉チャンネルを有しておくべきである。NSC は政策の安定性に寄与するとともに、対中交渉面でもそうしたチャンネルを支える存在になるべきである。また、危機管理に際しても準備を怠らず、不足の事態に対しては有効に機能し、迅速な政策決定、また相手国との対話や交渉が円滑に進むようにすべきである。

■提言 15 (V-3)

日中間では、防衛当局間による危機管理メカニズムの構築が議論され始めてしばらく経つが、最近の状況を受けて、防衛当局間のみならず、日本の海上保安庁と中国の国家海洋局を含む関係機関との間でも危機管理メカニズムの構築が急務であると考えられる。

[説明]

日中関係が急激に悪化する中、その改善の方策がない状態で政権交代が行われることは決して好ましいことではない。日経・CSIS バーチャル・シンクタンクでは、2012年6月に発表した「国家の危機管理機能・長期戦略立案に関する提言-日本版 NSC の在り方-」で NSC 設置の必要性を提言した。普天間基地移設問題のように政争の具の象徴となり、政策の一貫性の欠如が原因となって日米同盟関係に悪影響を与えたような事態は、現在の日中関係では顕著ではないが、同様の影響が生じることは防ぐべきである。新たにできる NSC は政権交代があっても継続し、また主要課題についての政策について複数政党間、省庁横断的に認識の共有が図られるような体制となるべきである。

また、日中間の高次のチャンネルが形成されていないことを憂う声が多いが、この点は、国内に安定的な政策主体を担保した上で、両国間のチャンネルを維持、発展させていくことが重要となる。

このようにしてはじめて、突発的事故に対する対応、いわゆる危機管理においても一貫性をもって対処することができるようになるだろう。そのためには関連省庁、部局間の対話協力枠組みの形成が急務となる。

VI 力による現状変更への対応と島嶼防衛

■提言 16 (VI-1)

中国の軍事力増強、近代化、また海域での活発な活動を注視し、その軍事力に対峙するのに必要な防衛力を日本も保持していくべきである。このようなバランスを得てこそ、地域の平和と安定が実現できるであろう。

■提言 17 (VI-2)

南西地域の島嶼部が「力の空白」となることのないよう、同地域に新たな駐屯地や基地を整備して、適切な規模の部隊を配置するとともに、本土から同地域への迅速な展開が可能となるよう必要な防衛力を着実に整備すべきである。

■提言 18 (VI-3)

中国に対処する上で、日米同盟を短期的にも、長期的にも深化、発展させることが大前提となる。日米間の価値の共有、アメリカのアジア太平洋戦略における日本の重要性の向上、そして豪州・インド・韓国との安全保障協力の深化、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国との連携の強化をはかるべきである。

[説明]

日経・CSIS バーチャル・シンクタンクのアンケート結果にも現れているように、日本社会では中国からの脅威認識、また防衛力強化を望む声が高まっている。これは、中国の軍事費の高い伸び、軍の大幅な近代化、東シナ海や西太平洋等での活発な活動などによるものであろう。これに対し、日本としては国民の生命・財産および領土・領海・領空を確実に守るため、南西地域の防衛体制強化を含む、我が国の全体の防衛力の強化はかるべきである。加えて、NSC などを中心に、政府全体としてあらゆる危機に対するシミュレーションや、より実戦的な演習等を実施することなどを通じて、南西地域を含む日本全体の防衛力を強化し、抑止力を高めることが重要である。宇宙やサイバー空間もまた、その範囲に含まれる。

このような防衛力の向上に際しては、日米安全保障体制の強化と、基本的価値等に基づく関係国との安全保障協力の促進が不可欠である。そのためには、アメリカ側の観点に対する理解を深め、そのアジア太平洋防衛戦略における日本の重要性を高めつつ、長期的な視点にたった「日米防衛協力のための指針」の見直しなどの着実な推進等が必要である。また、アジア・太平洋地域の平和と安定のためには、隣国との信頼関係とともに、豪州・インド・韓国などとの安全保障協力の深化が必要である。加えて、ベトナム、フィリピン、インドネシアをはじめとする ASEAN 諸国との連携を更に強化するとともに、中央アジアや中東諸国との安全保障協力の促進も必要である。